

第3回総合計画審議会会議録

日 時 平成24年10月5日（金） 午後2時～午後4時15分
場 所 市役所東庁舎5階大会議室
出席者 風見正三会長，松本信輔副会長，会田征子委員，大沼悦子委員，佐々木裕子委員，
吉田祐幸委員，戸島潤委員，高橋郁朗委員，高橋喜一委員，中川幸夫委員，
松本洋輔委員，真山隆宏委員，山家稔委員，小原文夫委員，佐藤良市委員，
南富美男委員
欠席者 鈴木悟委員，佐藤仁一郎委員，高橋正委員，太田孝委員
事務局 伊藤市長，植田副市長
高橋市民協働推進部長，松ヶ根政策課長，赤間課長補佐，大場係長，相澤主事
傍聴者 5名（うち報道機関2名）
内 容 下記記載のとおり。

1 開 会

2 あいさつ

○市 長：稲刈りの最終盤ということであり，大崎耕土も実りの秋を迎えました。先般の台風17号も昨年の台風15号の再来ではないかと警戒本部を作って警戒態勢を整えておりましたが，大きな被害がなく安堵しているところがございます。月が変わりまして，朝晩大変涼しくなりましたので，健康にご自愛いただいて引き続きご指導いただきたいと思っております。議会が終わりまして，5日から2日間ほど東京に行っていました。政局がどうなるのか，来年度に向けての概算要求がどう動くのか，いろいろ情報収集や意見交換をしてまいりました。復興予算も，前大臣の安住大臣の時代は青天井のような形で，臨時国会でどんどん予算が付くと言っていました，新しい財務大臣は「上積みはしない」と方針が変更された。各省庁を歩いてみると，概算要求はしたが，政権がいつ変わるかわからないため，また作り直しをしなければならないのではというような形で地に足が付いていない状況であります。東京にいますと，災害の復旧・復興も風化して，話題にすらなかなか出てこない。こちらから話をしないと，かなり昔のこのような感じで見ており，復旧に向けての取組みも，地域の課題もしっかりとやらなければならない。内憂外患，諸外国との軋轢も随分あるようですので，そのことには関心も心配もあります，地方政府としてどういう状況になろうとも微動だにしないしっかりとしたビジョン，計画に基づいて，復旧もまちづくりも進めていかなければならないと改めて認識した2日間でありました。先般の8月8日の2回目の審議会ですらいろいろと基本計画案についてご審議をいただき，それを受けて，市内7地域で住民説明懇談会を開催させていただきました。合併して6年が経過し，「自分の居住地で都合が悪かったので他の地域の会場に来ました」というように，旧町の行政の垣根が徐々に低くなってきたと感じました。震災後ということ，この先このまちがどうなるのか，暮らしがどうなるのか，あるいは復旧・復興がどうなるのか，お一人お一人の関心が高まってきたということもあるかもしれません。公職の立場でない市民の方々もご参加いただくことが多くありました。あるいは，新市民ということになるかもしれませんが，被災してこちらに来た

方、仕事の関係で大崎市に住んでまだ数年という方等にご参加いただき、積極的にご発言もいただいたことが今回の懇談会の特徴ではないかと思っています。合併して一定の時間が経過したこと、震災後のまちづくりや暮らしに関心が高まってきたのではないか。その懇談会で貴重なご発言がたくさん出ましたが、パブリックコメントに逆現象が起きて、やり方に問題があったのか、お一人もパブリックコメントの参加がありませんでした。声なき声にも引き続き関心は寄せていかなければならないと思っておりますが、その両極の現象もございました。これを受けて、庁内や議会ですら議論させていただきましたので、皆様方にご報告の上、しっかりご審議いただきたいと思っております。10月26日に最終の総合計画審議会、そして12月議会にお示しをさせていただきたいと考えております。今日、来年度の予算編成の1回目の打ち合わせを行いました。この審議会を通して認定をいただく総合計画、産業振興計画、地域防災計画をはじめ、まちなか再生計画等を同時進行で進めておりますので、さらにメリハリをつけていく形で来年度予算も同時に進めていきたいと考えております。引き続きこの総合計画を本物にしていただくためにご指導いただきたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

○風見会長：伊藤市長のごあいさつに大体含まれていましたが、改めて会長ということでご挨拶を申し上げたいと思っております。本日もお忙しいところありがとうございます。産業振興対策審議会から引き続き出席されている方もおりますが、本当に大崎市のプランが一遍にできつつあります。今思っているのは、震災復興というのは、震災復興計画は作ったけれども、これから何を具体的にやるのかということが一番大事ですが、頼りとしている政府の方は、政権が不安定ということで当てにならない。早いスピードで実行計画を作って実行していかないと、本当にいつ東海が起るかわからない。そういうことを考えると、東北の復興のスピードは、もっともっと上げなければいけないという思いがあります。我々が今取り組まなければならないのは、総合計画は全体のまとめですので、さらに総合化してしまっ、て、もしかしたらぼんやりとしているかもしれない、同時に大局的でなければなりません。産業振興計画等、いろいろな部門に携わっていただいている方がこの中にお集まりいただいておりますので、いろいろな観点から、実行計画に向けてある程度体系的に、本当に大崎市がどうなるのかがここに書かれているかをもう一度俯瞰的に見ていただいて、手を入れる最後に近い機会だと思います。10月にもう一度開催するという事ですので、この会議の中で大きなところをまとめて共有していきたいと思っております。この総合計画は、復興計画につながるものにしたという思いでおりますので、今日の議論の中でも、だれがやるのか、組織づくり、重点プロジェクトをどう実現していくのかということについて、リアリティのある議論をお願いしたいと思います。私は環境アセスメントの専門の先生に勉強させていただきましたが、非常によい言葉があつて、「意味のある応答」と仰っています。これは非常に重要な言葉で、こういった審議会の場合でも、それが本当に「意味のある応答」になっているのか、事務局員もそうですが、常に「意味のある応答」ということを念頭に置いていただき、我々の議論が本当に蓄積され、正しい計画として結実するように、私もさらに気を引き締めて議事を進行していきたいと思っております。本当に同時進行で進んでいますので、これを振り返った時に、大崎市が合併以降再結集して復興に向かうスタートになる、誇れるものにしていきたいと思っております。今日もスピード感を持って審議をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

3 報 告

(1) 住民説明懇談会，パブリックコメントの実施状況について

- ・事務局より資料1にて報告を行った。

4 議 事

(1) 総合計画・基本計画（案）について

- ・事務局より資料2，資料3，資料4，資料5，「市内総生産額の目標値の設定について」について説明を行った。

○風見会長：これまでの審議の膨大な意見をまとめていますが，もう一度俯瞰的に見ていただき，今までのご意見が反映されているか，特に重点プロジェクトが目玉になる部分ですので，この部分の詰めをどの程度できるかということが今日の議論だと思います。まず，資料の関係について何か質問があれば。

○松本（信）副会長：空き店舗が増えていないということで消すということですが，減らすという形にしていかなければならない。その施策が資料5にあるが，大崎市の財政としてお金がなければできない。財政シミュレーションといいますか，財政状況がどのようになっているのか。やりたいことはたくさんある。しかし，職員も減らしたくないが人件費がどの程度かかるのか。毎年あげていかなければ職員の方々も大変。大きな比率を占める事業費と人件費がどれだけ必要なのかが私たちはわからない。いろいろな要望は出すが，できないことはできない。大崎市の財政が豊かにならなければ市民が我慢しなければならぬ。やってほしければ税金という形で余計に納めていただくしかない。協働という形で市民ができることはやっていただくことになる。そういう意味で数字の把握ができていない。今回，数字が示されて，平成15年には4,774億円だったものが，そこまでもいかないと報告している。作ったのは職員の皆さんであり，給料はこれだけ下げます，事業もこれだけできないという話になる。商工会議所としてまちづくりの計画を立て，計画があれば予算をつけていただけるものもあると思うが，市の中心市街地の計画ができていないために，残念ながら請求もできない。全体的に見ると薔薇色のことが書いてあるわけですが，お金をいかに集めるかということを考えていかないと，まわりまわって市民の皆さんに窮屈な思い，残念な思いをさせることになるのではないかと。数値的なものがなければ，はいというわけにはいかないと思う。市役所の人協力して，これにあうためには20%減らす，事業費は10%減るといことがこの中に出ていなければいけないのに，総花的に今よりよくなるという計画書になっている。産経部の計画だが，誘致企業が19から40になっている。いくらくらいの売り上げの企業を持つてくるのか。流通団地や工業団地の計画が載っていない。書いてあることの裏付けがないと，結果が出ない場合に，その時は別な人が作ったからという形では，審議会に出て名前が残りますから，私たちの責任もある。まして，前回関わっており，前回の計画に自分の名前が載っているの責任を感じている。時間がない審議会ですので，今全てをまとめろということではありませんが，できないことを言っているという形にならないのかと思って聞いていました。

○風見会長：午前中の産業振興対策審議会においても一番議論があったところだと思います。いろいろな計画だけでなく，財政シミュレーションや財源確保も含めた整合性と実現性という部分がある。産業振興対策審議会でも精緻な議論ではないが，その部分をいかに論理的にしていくかということ。大括りでも政策的に産業をどう位置づけるか，目標値をどう位置づけるかということだと思います。現時点で説明できることがあれば。

- 事務局**：財政計画については、後期計画の策定とあわせて、平成24年度から28年度までの5年間の財政計画を作成することとしています。作成状況としては、来年度予算とあわせて、5年間の実施計画ベースの事業を積み上げている状況。審議会については、前回は財政計画の部分については提示していなかったという経過があります。重点プロジェクトを含めて今後5年間で進めていきたい事業を集めている状況であり、財源が限られている中で、何を優先的に実施していくのかという部分をこれから詰めていくという段階。審議会開催期間中にその部分までの整理は難しいという状況です。
- 松本（信）副会長**：5年間というのはこの計画の期間だが、これから大崎市がよくなるためには、何十年とかかる。やってみたいことではなくて、やらなければならないことを決めて、それをやっていただければと思う。5年間ではここまでだったが、後5年先にはよくなるという方向性を示していくべきではないか。
- 風見会長**：全体として新しい産業をどう作っていくか。企業誘致についても内発型の産業を誘発するような企業を誘致していくべきであり、例えば、新エネルギーや循環型社会、資源リサイクルというものも新しい産業分野である。地域の中の循環や地域の産業をどう考えるかが重要となります。単にGNPやGDPが指標ではなく、幸福度指数が出てきて、経済の数値はきちんと見なければいけません。右肩上がりの指標を言い続けることがよいのかという議論の段階にあると思います。産業振興計画の方がより進んでいなければいけないが、上位から見た時にどのような産業振興があるべきかということはある程度議論していかなければならないと思います。
- 佐藤（良）委員**：資料5の2ページ目に本質的なことが記載されている。12番の「学校給食への地場産野菜等使用割合」の目標値が明記されていますが、野菜だけの割合なのか。目標を立てて進めるということですが、「宝の都（くに）大崎」には、古川農業試験場で誕生したササニシキやひとめぼれがある。なぜ野菜だけに限定しているのか疑問に感じています。学校給食だけでなく、大崎市内には大きな病院や老人ホーム等、いろいろな公共施設があるので、その部分の考え方がどうなのか。これまでは学校給食は栄養士の先生が代わるたびに仕入れ先も代わってくる。地元食材使用が大体50パーセントくらいと指導されているようですが、何とか50パーセントの数値を地元から調達して、それ以外は市外から。例えば、県内では大手の佐藤商会があるが、本社は仙台にある。そこから仕入れても、結局納税は仙台に行ってしまう。その辺の問題も考えて、大崎市内にあるものについては、学校給食だけでなく老人ホームや病院も指導した方がよいと思います。現状はどうなっているのか。
- 事務局**：把握している範囲では、学校給食を大崎市では自校方式とセンター方式の2つの方式で行っています。自校方式では地場産品を調達しやすいが、センター方式ですと1,000食ほど作っており、不測の事態に備える意味から、県が管轄する米を使わなければならないという話を以前聞いたことがあります。老人ホームや病院については現在把握しておりませんので、次回までに調べてお答えしたいと思います。
- 事務局**：地産地消の意味合いもあると思いますので、ご意見として承りたいと思います。市では食育推進計画というものを作成しています。
- 風見会長**：総合計画は市の最上位計画ですので、どうすべきかという議論が重要であり、地産地消は謳っていますので、それをどこまで高められるかということ審議会としては議論していくことでよいと思います。
- 戸島委員**：センター方式と自校方式がある中で、センター方式の方が地場産品の使用率は高い。

これは簡単に言えば、自校方式は仕入れ先を校長先生が決めますが、センター方式は市の方で食育の推進と地場産品の推進を積極的に進めており、センター方式ではそういった指導が行き届いている。各学校で調理する部分については、地域と学校のつながり、仕入れ先とのつながりがどうしても強くなる中で、業者に校長先生の方から地場産品を多くしてほしいという状況があり、なかなか地場産品の割合が増えない。大崎市では市内の小中学校の施設の容量にあわせてセンター方式を推進していくという方針がありますので、それにあわせて地場産品の利用も段々と上がってくるのではないかと思います。

○**佐々木委員**：県と国で地場産野菜を調べるということが基本にあつて、後は市町村がオプションでたんぱく質や米の部分ですすので、最低限野菜の量は出させていただきたいというベースがあり、出さなければならない数値として部門計画に入っています。ただし、50パーセントというのは無謀な数字で、県でも33パーセントしか目標であげていないため、後で検討していただいた方がよいと思います。野菜だけは提供側に問題があり、価格が倍くらいになる。農協や地場の方にも問題があり、何度もドタキャンされることがあつて、県では使用してほしいということを謳えない事情がある。例えば、10トンの牛肉を入れてほしいと言われても、地域では決められないということがある。加美町では行っていますが、大崎市でそれをやれるかと言えば、肉まではまだまだ至っていない。ソーセージくらいであればできるかもしれませんが、肉や魚は石巻でも魚ができていないので、野菜が限度だと思います。

○**南委員**：安定供給の部分もあるということか。

○**佐々木委員**：そうです。大崎市は担当課が他の市と違うという内情があり、農協がやるか、学校側がやるかでも違う。現課がどこにあるかでプランニングが違ってくる。

○**風見会長**：地場産を進めるには安定供給の問題がある。品目等のディテールな話があると思います。50パーセントというのは難しいというご提言もいただきました。目標値というのはあらゆるルールを変えていくことによって革新的にできるので、それだけの覚悟があれば書いてよいと思います。理想値と現実の中間的なところを段階的に目標値にしていくことが重要だと思います。この指標をあげた時に、全国では何パーセントで、大崎市の特徴を生かした時に何パーセントがゴールなのか。高らかに言えばよいということではなくて実行力が重要であり、自分たちが目標値に対して何合目にきているのかということが目標管理として重要。もう少し精緻な議論をして、数値を設定していただきたい。

○**真山委員**：私も産業振興審議会に出席しているが、数値の検討内容の理由をいただいております。その根拠が全て正しいかは人それぞれの見方もある。その中で、現実と将来像なので、可能な限り希望を持てる数字というものは必要だと思います。希望の数字でよいのかという部分はあるが、ある程度将来的に希望を持てる部分が必要なのではないかと考えています。重点プロジェクトの産業の部分では、1から17までが全て実現できたとしても、18番目の市内総生産額がこのくらいあがるということではない。定期的に把握ができるのがこの項目であり、全ての数字を入れ込むのもかなり難しいということを改めて確認した。その中で、15番目に観光入込客数を入れさせていただきました。宿泊数は残念ながらいろいろな関係で減ってきているのが現状で、入込数は増えている部分がある。ここに出ていない部分も含めての市内総生産額のプラスをどう考えていくのかということ表現の中で検討いただければよいと思います。数値については、現実とかけ離れている部分もあるのかもしれませんが、総合計画の中で市民に夢を与えたり、皆で頑張っていこうという数字の置き方というのは、多少は必要なのではないかと。

○**風見会長**：戸島委員も産業振興対策審議会に出ていますので、何かあれば。

○**戸島委員**：箱物の話になるが、新庁舎を作る、病院や図書館が新しくできる等、いわゆる箱物と言われる施設ができてきますが、作ればまちが活性化するというものではないと思う。ただ、折角作るのであれば、ただ作ったというだけでなく、その施設を核にしたまちづくりや地域活性化策。庁舎を建てるのであれば、それに関連してこういう事業をやったら市が活性化するのではないかとこのものがどこかに加わってくればよいのではないかと。資料5の1ページの重点プロジェクトの中に「高度な都市機能の整備」があるので、作る際に単に箱物を置くのではなくて、それに付随してさまざまな活性化策を結びつけて、地域が賑わいを取り戻すような取り組みをやっていくということが書かれているとよいと思います。

○**風見会長**：産業振興対策審議会に出ているのは、新しい産業を生み出すということは、言葉は簡単で実現するのは難しい。単なる企業誘致に頼っている時代は終わり、企業誘致をするにしても内発型の産業を農林水産業を含めて産業が活性化するような企業を誘致すべきであり、新たな産業をどうするのかということ議論しなければならない時期にきている。総合計画としても、新しいエネルギー産業、資源リサイクルの産業、着地型観光、中心市街地まちづくり委員会が進んでいますが、病院の跡地と市庁舎をうまく〇〇しながら、緒絶川と醸室をうまく作り替えることができるのであれば、そこから商店街に波及効果が出てくる。やはり、古川が集客装置になってくれば、鳴子等いろいろなところの拠点になるため、そこから交流人口が生み出せる。箱物に頼りきるということではなく、ソフトやハードを入れた産業政策を積極的にどう生かすかということが大事だと思います。中心部と大崎市のそれぞれの地域の特徴が生かされたまちづくりになるべき。それは都市計画マスタープランや産業振興計画に書くべきことですが、総合計画としては夢をどう作っていくかということがあり、それについて財源的に測り知らないということではない。そういう意味では、総合計画は覚悟を決める計画だと思います。ここで決まったことを実行するところがないと、意味のあることにはならない。本来、前向きな議論はよいと思います。ただ、しっかり根拠をとって、今度の実行計画ではどこまでいくのかということが一番重要だと思います。産業振興計画も内部調整がされていない部分もあると思いますので、政策を調整いただきたいと思います。

○**高橋(郁)委員**：資料4の中の第1章第2節の「医療機能の充実・強化」は非常に大事なことです。ハード面だけでなくソフト面も非常に問題が多い。やはり、マンパワーの確保、特にナースの定住性が非常に悪い。大崎市民病院が平成26年にオープンしますが、今の段階で150人から200人不足している。それだけの人間を1年半で確保できるか。確保しても一定期間トレーニングしなければならない。そういうことを考えますと、新しい病院はできても、500床の目標ですが、500床ではとてもスタートできない。特にナースの方が定住しやすい環境づくり。一番は子育ての問題がある。子どもの関係で夜勤ができないという方が結構いる。市民病院だけでなく個人病院や診療所も同じです。そういう面のフォロー、環境づくりを是非検討していただきたい。それから、住民の意見にもあるように、この地区の住民が本当に望んでいることは何かということ、やはり教育の問題だと思う。それからスポーツ。残念ながら古川地区には総合体育館しかない。体育館だけでは子どもたちがトレーニングできない。野球もサッカーも陸上もやりたい。陸上は師山の河川敷に立派な総合グラウンドがあったが、今は使用するレベルではない。陸上というと加美町に行って子どもたちが練習をするという不便な面もある。親の意見を聞くと、古川地区に総合的なスポーツエリアがほしい。それから、教育の面では大学がほしいということである。大

学誘致を進めていた「学びのまち古川をつくる会」が駄目になってしまった。非常に残念である。その実現が叶わなかった。農業を否定するわけではありませんが、食材系にあまりにも偏り過ぎたのではないか。発想の転換が必要だと思います。食材系が駄目であれば他のものでもよいのではないか。以前、芸大という提案をしたが、残念なことに「少子化の中で大学誘致は非常に難しい状況」とある。だからこそ特徴のある大学を作ればよいのであって、どこにでもある学部は人が集まらない。芸術家を育てるような施設があれば、この地区だけではなくて、宮城県、東北、北海道を含めて、あるいは関東を含めて集まってくると思う。東北に総合的な芸術を教育する施設はない。芸術と言えば音楽だけではなくいろいろなものがある。特徴を生かしたものがあれば、若い人たちも集まってくる。若い人たちが大勢集まってくれば、住居や食料を提供しなければならない。音楽であれば鳴り物がある。そういう学生を住まわせるには、それなりの吟味した施設も住まいも提供しなければならない。非常に経済効果が出てくると思う。総合計画は5年間の計画であるが、5年間の内に何でも実現しなければならないというものではない。夢のある総合計画があってもよいと考えているので検討していただきたい。

○**風見会長**：今のご意見は、教育や文化、芸術も含めて、大崎市の付加価値を高めていくというご指摘だと思います。病院については、優秀なお医者さんが来ていただけるような先進的な病院を作るというのがテーマになっていたと思いますが、そうなってればよいと思います。永続的な勤務地としていくための居住地の豊かさがなければ難しい。経済的な豊かさだけでない豊かさを求めようと言った時に、教育・文化の豊かさがなければ荒唐無稽なもの。フィンランドやイギリスは医療費がタダです。自治体毎に簡単にはできないにしても、教育や医療がタダで受けられるような国になってほしいと思います。総合計画として魅力のある環境をどのように作っていくのかということがどこに書かれているのかということだと思ふ。

○**会田委員**：総合計画は実施計画につながる大切なものだと思います。具体的に誰がするのか、やれるのかということまでいくとよいと思います。学校の方ですと、国から下りてくるものがありコロコロ変わるということがあります。以前は総合学習とか生きる力となると、先生たちが対応に困って何をしようかという相談を受けるということもあった。また、急に志教育という新しい分野が去年から言われていますが、誰が、どこで、どういう調整役をしながらやっていけばよいのかという部分があるため、教育関係の方にお聞きしたいと思います。

○**戸島委員**：教育委員会というのはGHQが作ったもので、行政部門と独立させて、独自に学校教育と生涯学習を行っていますが、今非常に大きな変化が起きています。一般の方への教育を教育委員会の中では尻込みしていた。特に、戦前の教育として国から一般の方に行われた戦時教育への反省から、なかなか一般の方への教育に踏み込まないという姿勢が今までであった。音楽や芸術をやりたいという方に、そういう場所を教えるということはやっていますが、積極的に一般市民に対して教育を行っていくということをやってきませんでした。それが今変化する兆しが出てきている。教育委員会の中でも、それは教育委員会でやるべきだという話に持っていくのは大変です。今までの経緯があつて、一般の人たちの心の中に踏み込むことに対するアレルギーのようなものが存在する。それを逆に言えば、総合計画から変換して発想の転換を図っているという状態であり、新しい分野の教育、例えば安全教育とか健康教育等についても、段々と教育委員会の方で受け入れてやっていくという流れが今後作られていくと思います。

○**風見会長**：学校教育と社会教育を見ていると、まちづくりと連携が取れていない。どのように連携していくかというのが重要であり、それが市民協働の分野でもある。NPOや市民だけでなく、

企業も入れれば産業振興の話でもあるため、コミュニティビジネスに誘導していくことも必要です。産業振興や市民協働の部分もあるため、横断的に政策調整的に見る重要な部分だと思いますので、その視点も加味していただければと思います。

○吉田委員：2つ申し上げたいと思います。1つは、重点プロジェクトの中の産業振興計画です。もう1つは教育から仕事へ向けた円滑な移行をしっかりと施策化することで定住化を促進するという事です。1つは、「大崎ブランドの確立と新産業の創出」という重点プロジェクトですが、ポイントはビジネスプランを輩出するような仕組みどのようにうまく利用していくかということではないか。そういう意味では、大崎市では先駆けてMSOや観光公社という組織を作られて、それぞれ施策を打っている自治体ではないかと思っています。より円熟させていく、レベルを上げていく努力を今後ともやっていく必要があると思っています。既存のビジネスプランの組み合わせや、川下から川上に向けた発想、ウェブコンテンツ、SNSをうまく使っていくというような中身の議論を高めていく必要があると思います。2つ目は、定住促進のために若者の教育から仕事へ向けた円滑な移行を地域で達成できるような施策の強化が必要ではないかということです。この5年間の大きなポイントは、震災があったということと、子ども・若者育成支援法が施行されたということ。それについて、子ども・若者育成支援法が施行されたが、今度の計画に入っていないのではないか。志教育をしっかりと書いてあるページと雇用や若者の定住を大事にしたいということをクリックした表現ができていないのではないか。それぞれの組織がそれぞれ自分のところの大事なことはやると書いてあるが、もう少し大きく見たら、全体として定住促進に向けて求心力を働かせるような形で、社会や仕事に対する若者の適応力や抵抗力を向上させるために、地域の関係機関が緩やかなつながりを構築しながら、協働して実現するような施策展開を強化することがこの時期だから大事なポイントではないか。市内の各機関を訪ね歩いて、社協や教育長、高校長や企業から賛同を得てきていますが、大崎市だからこそ、顔が見える範囲で、前向きで志が高い人が多い地域だからこそできるのではないか。強調したいポイントが3つあり、1つはつながりや関係性の重視ということがこの5年間で相当高まった。2つ目はさまざまな活動や人生の歩み方が震災によって可視化された。3つ目はそうは言いながら震災以降で心の負担を継続して持っている人や家庭の所得が不安な方がいるため、きめ細かな対応が必要なのではないかと。つながり、関係性の重視のところでは申し上げると、多くの方が国内外から支援していただいたおかげで、共生社会や共感できる社会を期待させるような、地域でも企業でも顔が見える継続的で責任感のある信頼関係を構築して、つながりを日頃から持つことが大事という声が高まっていると感じます。一方では、新たにSNS等を使い、縦、横、斜めの関係から新しい文殊の知恵をスピード感を持って生み出して、支援する力や支援を受ける力、受援力と言いますが、これを引き出すようなつながり形成ができてきた。両方を組み合わせますと、地域で積極化してアクティベーションしたり、セーフティネットを持つことが可能になるのではないかと思います。地域でのアクティベーションというのは志教育を強化していくこと、セーフティネットは個人や組織や地域のレベルでカウンセリング的な相談を受けるような機能を強化していくのではないかと。ポイントの2つ目は、さまざまな活動や人生の歩み方が可視化されたということは、若者が真剣な活動や真摯な姿そのものを見たことがキャリア教育、志教育になっており、五感でしっかり刻みこまれていると感じています。先生方からお聞きしますと、生徒の学力向上や話を聞く態度、感謝という言葉を聞くようになってきた。高校生や大学生が就職活動に緊張感を持つようになってきたということまで現れてきた。古川高校の鈴木校長の話では、震災を内面

化して自分の生き方に生かしていく若者が確実に増えている。引きこもりや少年院に行ったことのあるような子も含めて、震災を機に自分の課題を乗り越えていく子どもたちや、被災地において自分たちで支援活動を企画運営していこうとしている若者が増えている。教育においては、若者を成長させるきっかけになるような流れを評価していくことが重要ではないかというコメントを内閣府に対して仰っています。最後になりますが、きめ細かな対応が必要というのは、やはり心的ダメージを負った方はまだまだたくさんいます。震災の2年目、3年目になると児童や生徒の問題行動が頻発すると言われていました。家庭が不安定。一方で、日常の魔法と言われてるように、寄り添う人がいることによって乗り越えていく人が増えていくと言われていいますので、焦らずに心が切り替わるタイミングを待って、それまで寄り添っていくようなカウンセリング的な機能を考えていく必要があるのではないかと。震災があつたにも関わらず、実はジョブカフェや地域若者サポステの人からは、そこに来ている若者の態度や行動に驚くほど変化が見られない。在校生は変わったが、ずっと前から来ていて震災を経ても態度や行動が変わらないという方々があり、自立支援をしっかりとやらなければならないという話がある。まとめますと、志教育をしっかりとやって、心に灯をつけるというようなアクティベーション。それからカウンセリング的な機能を高めることで自立支援をしっかりと地域で行っていく。それをあわせて、地域で協働して動いていくことが教育から仕事へ向けた円滑な移行を活発化させ、それがひいては定住化施策に効いてくるのではないかと考えています。そういう意味で、各機関の皆様の賛同を得つつありますので、大崎で賛同していただく方がたくさん出てくれば、この緩やかなつながりを基にした若者成長の合意宣言を市として高らかに打上げられればよいのではないかと提案申し上げたい。

○**風見会長**：震災以降、教育の場面で生きるということが非常に真剣なものになった。それを教育がどのように受け止めていくかということは、まだまだできていないことも多いと思います。もう1つ論点でありました新しい事業を創造するための支援は産業振興でも出てきており、今の話も仕組みを作っていくこと。最終的に市内総生産額がいくらあがったということではなくて、仕組みをどこまで作るか。例えば、新しいコミュニティビジネスを創出するための教育の支援制度がいくつできたということもあると思う。産業振興の部分にもう少し入れ込みが必要ではないか。新しい産業に向けてこう歩み出すという位置付けができればと思います。

○**山家委員**：16ページの「豊かな心を育む生涯学習の充実」について、大崎の宝は人材であるということや教育環境の充実等があるが、実現に向けた取り組みの中で「図書館などの社会教育施設の充実とネットワークの推進」がある。ところが、図書館建設については、平成26年度建設ということでパートナーシップ会議が行われ、青写真のようなものが出来上がったが、前回も同じ表現であり、どこに図書館建設が反映されているのか。住民の意見の中にも図書館は人づくりに非常に大事という意見もあり、総合計画の中でどのようになったのかをお聞きしたい。

○**事務局**：図書館については、パートナーシップ会議を開催させていただき、市民と行政の職員が一緒になってワークショップを行い、新しい図書館はどうあるべきかということを議論してきたという経過があります。図書館については基本構想までは作成しましたが、その後に東日本大震災があり、着手の時期をずらした経過があります。旧合同庁舎跡地が図書館の予定地ということでしたが、震災直後は災害廃棄物を置いていました。今回の基本計画の見直しにあたり、新市建設計画の調整の中で、着手年度についても取りまとめを行ってまいります。

○**戸島委員**：市民の皆さんから新しい図書館が是非ほしいという声がある。震災で図書館を作っている場合ではないという意見が出るということで延びているわけであり、市民の方々はそろそろ

とっている。先ほど地域の活性化と結び付けて話をしたのもそういうことです。

- 風見会長**：震災直後の住民感情と少し変わってきていると思います。教育や文化施設が充実していなければ、定住に値する環境にないと思います。単に図書館だけということではなくて、政策連携の中で拠点を作ったり、総合的に連携しながら組み立てるということだと思います。魅力というのは図書館だけでなく、いろいろなものが相互交流して初めて成り立つものだと思います。
- 南委員**：資料5の「大崎20万都市への挑戦」に検討中とあるが、内容を見ると産業振興が大切、教育も大切、これらができていれば出生率の向上はとうにできているのではないかと。現に小学校等も教育委員会の資料を見ると、将来的には1中学校、1小学校のような構想が既に出ている。出生率が低いので、幼稚園や保育園も統合しているし、小学校もたぶん統合していくと思います。産業振興や教育環境、子育て環境がうまくいけば人口は増えてくると思います。ただ、残念ながら日本全体が人口減少にあるということで、今までの話は出生率の向上につながるという理解をしている。ここに住みたいという基本計画だと思いますが、現に子どもたちは高校を卒業するといなくなってしまう。現実を踏まえると、出生率を上げていく。交流人口だけで20万人に合わせるのではなくて、ここに住みたいというまちづくりをしていただきたい。
- 風見会長**：「大崎20万都市への挑戦」をどのように具体的な書き方をするかについては、現時点でも議論が尽きないということだと思います。南委員からもありましたように、環境を整えれば人はやってくることもあると思います。ただ、人口減少社会においてそれを言うことは覚悟がいることですので、覚悟をどうとるかということがあってもよいと思います。政策である以上、実現する戦略があれば、それぞれ都市は違いますので、人口減少だから下げるということではない。ただ、言った以上は責任があるし、単に聞こえがよいからということでは通用しないと思います。現在の状況について事務局から何かあれば。
- 事務局**：人口の動きについては、統計的にいろいろな指標が出ており、20万都市戦略の中で指標となりうるものを精査しているところです。目標を設定していく上で、数値だけで終わらせてはいけないという部分や、一方で14万人という目標を定めてそこに向かってチャレンジしていく姿勢を示していくことも必要なことではないかと考えています。先ほど、夢や希望という話もありましたが、それも加味しつつ、現実にも引き戻されるという状況での検討中ということ。方向性としては、子育てや教育環境を整えていくことで出生率をできるだけ上げていくこと、今回追加した「健康づくりの推進」では、疾病予防等を進めることにより、生産年齢世代の方や高齢者の方々も元気に健康で仕事や生活ができる状態が望ましい姿だと考えています。転入・転出があるわけですが、できるだけ転出される方を減らして定住していただく。また、産業振興やツーリズムにより交流人口を増やし、雇用の場を確保しながら、転入や移住していただける方を可能な限り増やしていくという方向で組み立てられないかと考えています。14万人の定住へ向けての目標値を次回までにご提示したいと思います。
- 佐藤（良）委員**：定住人口の増加ということで、合併して6年間、行政サイドではかなり苦勞をされてきたと感じます。先般はセントラル自動車が大衡村に進出するというので、市長をはじめ古川、あるいは大崎市に定住をしていただくためにかなりアプローチをされたようですが、なかなか大崎に定住してくれないというのが現実だったと思います。昨日大衡村に行ってみましたが、北部工業団地1次・2次とありますが、その周辺にはセントラル自動車の社員の新しい居住が乱立している。大衡村は実は村ではなく、市と同じような自治体になっている現実を目の当たりに見えてきました。市長が一生懸命定住をお願いしたにも関わらず、なぜ来なかつ

たのか。大衡と大崎市のギャップをもう少し認識していただいて、大崎に定住していただくために、まず自分たちの地域を認識した上で誘致をすればよいと感じました。今後東京エレクトロンも本社が周辺に張りつくという流れですので、まだまだチャンスがあると思います。この辺の問題をもう少し考えていってはどうか。例えば、居住地の豊かさや、経済の豊かさばかりでなく、「宝の都（くに）」ですから心の豊かさ、ここに住んでいれば本当に幸せ、心が豊かになるというようなまちづくりが大事ではないか。それから、古川地域にも大崎市内にもアパートはたくさんある。アパートに入っている方は住民票を移していない方もおり、それはカウントされているのかという部分もある。1年半前の震災の時、住民登録がされていないため、緊急の時の連絡ができかねることも出てくる。大崎市内のアパートに住んでいる方々の住民登録を市として把握していくことも進めていかなければ、実際大崎に何人住んでいるのかを捉えきれないと思います。「宝の都（くに）・大崎」の自分たちの地域を考えながら、今後いろいろな機会に定住の呼びかけをしていくべきではないかと考えています。

○**風見会長**：定住に向けてのいろいろな戦略を見直して、いかに魅力づくりをするかということだと思いますので、総合計画でリードして、各個別計画につなげていくことが大事だと思います。

○**高橋（喜）委員**：重点プロジェクトの最後に、「健康づくりの推進」が盛り込まれた。健康づくりについては、特に高齢者を国民皆で守っていくため国で介護保険が始まり、どの市町村でも実施されています。しかし、依然として働き盛りの人が突然亡くなるケースがかなりあるようです。話を聞きますと、健康診断を受けていないということがあり、市では把握できるはずですので、もう少し徹底的に推進を図っていただき、若くして亡くなることを防いでいくことができれば、健康づくりの推進が達成できるのではないかと。20万都市の目的の中で、本市の地域資源があるわけですが、平泉に寄った際にものすごい車やバスがあった。世界遺産ですから当然と言えば当然ですが、大崎市にもいろいろな面があるわけですが、なかなか盛り上がりを継続していくことができない。もう一度地域資源を見つめ直して、大崎市の中で地域の方々が盛り上げていくような方法を作り上げていければ、観光につながり人口増につながってくると思います。

○**高橋（郁）委員**：日本の健康管理の制度は非常に充実している。けれども駄目なのはなぜかというと、市民一人一人の認識が足りない。受診率が低い。特定健診は今年で5年目に入りますが、多分50パーセントは超えないと思います。受診できない事情もたくさんあることはわかりますが、どうしても認識が足りないということが言えると思う。私たちも行政も皆さんに受診するように、健康チェックをしていただくようにいろいろなことをやっていますが、受診率が悪い。もう1つは、非常に高齢者が多いわけですが、ほとんどの方が医療機関を受診しており、そこで健康チェックをしていますので、市全体の受診率にはその部分が入ってこない。集団と個人でやっている分は反映しますが、病院で検査しているため制度の受診率に反映しない方が結構いる。行政も助成をして進めていますので、市民はもう少し理解していただきたいと思っています。

○**風見会長**：制度の問題と理解の問題と両方あると思います。病気になりにくい都市にするというのがこれからの目標なのだろうと思います。

○**市長**：いろいろな分野からご指摘、ご提言をいただきありがとうございます。それぞれ掲げた目標をどうやって実現するか、戦略や連携をしっかりと構築して、次回の審議会にご提案したいと思います。ありがとうございます。

○**風見会長**：本日の議論を踏まえて、意見を反映させたものを次回に提示していただきたいと思います。

(2) その他

- ・事務局より次回会議日程について下記のとおり提案し、了承をいただいた。

○次回会議日程

日 時 平成 24 年 10 月 26 日 (金) 午後 2 時～午後 4 時 (2 時間)
場 所 市役所東庁舎 5 階大会議室

5 その他

- ・特になし。

6 閉 会

○松本（信） 副会長：本当に今年の夏は暑くて、実りの秋。今日は外も空気が澄んでいるのか、周りの山々が見えて本当に大崎は広くていいところだと感じながら会議に出席しました。その中で、定住について意見がありましたが、定住は仕事がなければ住めないし、住むために土地を売るような形と、二種類あると思います。今、太陽光の話が一生懸命出ているようですが、現実はそのようではない。作り終わったら、どんなに広くても一人か二人いればいい。大崎市には森林が面積的に5割以上ある。自然を守るために間伐したり、これを利用することによって地元での定住や仕事が増える。また、風もあると思います。仕事を増やすことを考えていかないと、人は決して増えることはないと思いますので、そのところをよく検討いただきたい。すぐということでトヨタとエレクトロンの話が出ました。いろいろなお話を聞かせていただくと、トヨタさんの社員の平均年収が約600万、エレクトロンさんは800万。これは参考です。古川で600万はなかなかない。まして800万は。そういった方々が大崎に来るかという、やはり泉とか、仙台に近い方に住むのではないか。それ以上の魅力のある住まいを古川で開発しなければならない。先ほど申し上げましたが、今年もエレクトロンさんに是非古川に住んでくださいと何回かアプローチしていますし、キャラバンにも参加しました。見えないところでおいでになっているのかもしれませんが、来たくなるような住まいづくり、地域づくりをしていかなければならないと思います。いろいろな意味で大崎には宝がいっぱいあります。ないものを探すよりも、今あるものをいかに生かすかということがこの計画にもきちんと載っていないと駄目だと思います。大崎という広い範囲で、いろいろ旧市町単位で建物があります。それをよく分析して、必要なものをいろいろ吟味するというところもあると思います。中新田のバツハホールは大崎市にはいらぬ。中新田にあれば、同じ物を作る必要はないということだと思います。いろいろと皆さんからお話があり、箱物はお金がかかるということではありますが、長期的に計画を立ててこうするというものがないと、市民病院の跡地、市役所の建設、会議所としては七日町の開発で非常に頭を痛めております。そのようなものとうまく連携できるように、民間もそれなりの投資、元金だけでは回収できませんので、こうしたいという大崎市全体の考え方がないとちぐはぐになります。住宅も不動産屋がミニ開発をして増えていますが、現実に住んでみると行き止まりのところがあり、非常に不便な生活をしている方は多いと思います。道路が通るたびに建てて10年くらいの新しい家を壊さないと道路ができないというような無駄な話はないと思います。大きな計画を早く市民の皆さんに理解していただけるように、併せて実施計画をいつ、誰が、どのようにするのかということ、今回は無理だと思いますが、是非作っていただきたい。作るという言葉だけでは駄目であり、審議会に出ているメンバーには1年後、2年後にはこういう形で進めている、計画はこうなっているという

ことが報告されているような審議会になればよいと思います。今日は大変ご苦労様でございました。

以 上